

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 漢章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大野 精二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	89,246	90,871	167,825
経常利益 (百万円)	2,931	2,676	4,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,859	1,889	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,514	2,355	1,133
純資産額 (百万円)	20,874	22,224	20,126
総資産額 (百万円)	63,472	70,465	59,471
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.79	80.06	115.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	30.7	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,999	5,419	163
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,399	1,740	3,851
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	285	2,551	2,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,769	5,718	4,450
回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	
1株当たり四半期純利益 (円)	32.62	44.04	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子(アジア)）

第1四半期連結会計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名) を新たに設立したことにもない、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成24年6月30日現在の当社グループを構成する連結子会社数は17社であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として緩やかに回復してまいりました。一方為替市場は、再び円高方向に推移してきております。世界経済は、米国では緩やかな回復が見られ、中国経済は内需主導で拡大しているものの、景気の拡大テンポがやや鈍化しております。ユーロ圏は、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響し、景気の低迷が続いています。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は908億7千1百万円となり、前年同期に比べて16億2千4百万円の増加（1.8%増）となりました。営業利益は25億9千1百万円と前年同期に比べて2千9百万円の減少（1.1%減）となりました。また、経常利益は26億7千6百万円と前年同期に比べて2億5千5百万円の減少（8.7%減）となりました。四半期純利益は18億8千9百万円となり、前年同期に比べて2千9百万円の増加（1.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント利益又は損失」は四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分にもとづいております。

#### 電子(日本)

デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が好調を維持した結果、売上高は275億6千万円となり、前年同期に比べて44億7百万円の増加（19.0%増）となりました。セグメント利益は7億9千4百万円となり、前年同期に比べて1億2千3百万円の増加（18.4%増）となりました。

#### 電子(アジア)

当第2四半期連結会計期間において、デジタル家電機器や車載関連機器用部材の出荷が大幅に伸びたものの、昨年10月にタイで発生した洪水の影響が残っていた第1四半期連結会計期間における減少をカバーするまでには至らなかったことに加えて、円高や新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用の負担等が影響したこともあり、売上高は626億2千5百万円となり、前年同期に比べて36億円の減少（5.4%減）となりました。セグメント利益は21億8千万円となり、前年同期に比べて3億5千6百万円の減少（14.0%減）となりました。

#### 電子(欧州)

一部の欧州諸国の財政不安による景気停滞から、車載関連機器用部材を中心に出荷が低調に推移したことや、円高の影響を大きく受けたこと等により、売上高は28億2千9百万円となり、前年同期に比べて1億7千2百万円の減少(5.7%減)となりました。利益面でも、増設した製造設備の減価償却費負担等により、9千万円のセグメント損失(前年同期は9千6百万円のセグメント損失)となりました。

#### 電子(米州)

産業機器用部材の出荷が堅調に推移した結果、売上高は77億5千9百万円となり、前年同期に比べて4億4千7百万円の増加(6.1%増)となりました。セグメント利益は3億5千8百万円となり、前年同期に比べて7千万円の増加(24.5%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億9千3百万円増加し、704億6千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ88億9千6百万円増加し、482億4千万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ20億9千7百万円増加し、222億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.1%から30.7%に減少いたしました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、54億1千9百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額87億8千万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が28億8千5百万円となったことと、仕入債務の増加額95億3千7百万円および減価償却費11億2千2百万円の資金増加要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ24億2千万円増加しております。

投資活動の結果、減少した資金は、17億4千万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億7千2百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ6億5千9百万円増加しております。

財務活動の結果、減少した資金は、25億5千1百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億5千万円に対し、短期借入金の純減額29億7千万円、長期借入金の返済による支出5億8千9百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ22億6千5百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は、57億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ、12億6千7百万円の増加(28.5%増)となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

a 第1四半期連結累計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.が新たに連結子会社となったため、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	生産設備	-	435	-	294	730	247

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.は、希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名であります。

b 当第2四半期連結累計期間に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	建物	385	-	-	-	385

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.は、希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名であります。

c 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	300		自己資金	平成24年 6月	平成24年 8月	生産能力 12%増加

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		25,200,000		2,144		1,853

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,420	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,346	9.31
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	997	3.96
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	1.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	335	1.33
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常代 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	294	1.17
計		15,538	61.66

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,792千株
  - 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,007千株
  - 野村信託銀行株式会社(投信口) 335千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,600千株(6.35%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,300	235,973	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	-	-
総株主の議決権	-	235,973	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	-	1,600,400	6.35
計	-	1,600,400	-	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

(注)当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
辻本 哲男	執行役員 SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター	SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター	平成24年6月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,466	5,735
受取手形及び売掛金	23,242	31,702
商品及び製品	10,785	10,601
仕掛品	1,234	1,206
原材料及び貯蔵品	2,186	2,424
その他	2,039	1,719
貸倒引当金	70	81
流動資産合計	43,884	53,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,266	4,602
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	5,636
土地	2,131	2,142
その他（純額）	853	424
有形固定資産合計	11,767	12,806
無形固定資産	757	694
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,758	1,770
出資金	273	275
その他	1,417	2,002
貸倒引当金	388	391
投資その他の資産合計	3,061	3,656
固定資産合計	15,587	17,157
資産合計	59,471	70,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,451	26,940
短期借入金	12,496	9,492
未払法人税等	574	663
その他	2,953	4,324
流動負債合計	33,475	41,421
固定負債		
長期借入金	4,157	4,811
退職給付引当金	83	93
その他	1,629	1,913
固定負債合計	5,869	6,819
負債合計	39,344	48,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	21,416	22,975
自己株式	677	677
株主資本合計	24,735	26,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	298
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	5,368	4,942
その他の包括利益累計額合計	5,035	4,635
少数株主持分	426	565
純資産合計	20,126	22,224
負債純資産合計	59,471	70,465

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	89,246	90,871
売上原価	83,603	85,063
売上総利益	5,643	5,807
販売費及び一般管理費	3,022	3,216
営業利益	2,621	2,591
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	35	9
負ののれん償却額	19	19
不動産賃貸料	36	34
持分法による投資利益	82	80
為替差益	49	-
その他	186	143
営業外収益合計	423	308
営業外費用		
支払利息	92	111
為替差損	-	48
その他	20	63
営業外費用合計	112	224
経常利益	2,931	2,676
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	5	5
受取保険金	-	206
特別利益合計	6	212
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	2,937	2,885
法人税、住民税及び事業税	931	856
法人税等調整額	79	92
法人税等合計	1,011	948
少数株主損益調整前四半期純利益	1,926	1,936
少数株主利益	66	47
四半期純利益	1,859	1,889

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,926	1,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	29
繰延ヘッジ損益	10	3
為替換算調整勘定	250	412
持分法適用会社に対する持分相当額	3	32
その他の包括利益合計	411	418
四半期包括利益	1,514	2,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,452	2,288
少数株主に係る四半期包括利益	61	66

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,937	2,885
減価償却費	929	1,122
負ののれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	11
受取利息及び受取配当金	51	30
支払利息	92	111
為替差損益（は益）	24	19
持分法による投資損益（は益）	82	80
売上債権の増減額（は増加）	936	8,780
たな卸資産の増減額（は増加）	1,116	205
未収消費税等の増減額（は増加）	203	16
仕入債務の増減額（は減少）	312	9,537
前受金の増減額（は減少）	359	391
その他	25	840
小計	3,735	6,232
利息及び配当金の受取額	96	76
利息の支払額	86	96
法人税等の支払額	746	793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999	5,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,879	1,672
有形固定資産の売却による収入	13	5
無形固定資産の取得による支出	93	50
投資有価証券の取得による支出	101	-
貸付けによる支出	340	0
貸付金の回収による収入	1	1
子会社株式の取得による支出	-	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,399	1,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	108	2,970
長期借入れによる収入	550	1,050
長期借入金の返済による支出	532	589
配当金の支払額	329	330
少数株主への配当金の支払額	81	103
その他	0	392
財務活動によるキャッシュ・フロー	285	2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	5,526	4,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,769	5,718

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した SII X EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名) を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給与及び手当	1,061百万円	1,150百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,787百万円	5,735百万円
預入期間が3か月超の定期預金	17百万円	16百万円
現金及び現金同等物	5,769百万円	5,718百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,732	62,353	2,785	5,562	84,433	4,807	89,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,420	3,872	216	1,748	15,259	756	16,015
計	23,153	66,225	3,002	7,311	99,692	5,564	105,256
セグメント利益 又は損失( )	670	2,536	96	287	3,398	31	3,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	99,692
「その他」の区分の売上高	5,564
セグメント間取引消去等	16,009
四半期連結損益計算書の売上高	89,246

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,398
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	30
全社費用等(注)	838
四半期連結損益計算書の営業利益	2,621

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,682	58,142	2,568	5,564	83,957	6,910	90,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,878	4,483	261	2,194	16,817	706	17,524
計	27,560	62,625	2,829	7,759	100,775	7,617	108,393
セグメント利益 又は損失( )	794	2,180	90	358	3,243	41	3,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	100,775
「その他」の区分の売上高	7,617
セグメント間取引消去等	17,521
四半期連結損益計算書の売上高	90,871

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,243
「その他」の区分の利益	41
セグメント間取引消去	41
全社費用等(注)	733
四半期連結損益計算書の営業利益	2,591

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	78円79銭	80円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,859	1,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,859	1,889
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,636	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当については、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	330百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

シークス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒川智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。